

1. 内政

(1) パス・イ・パス検事総長の任期間題

パス・イ・パス検事総長は、2010年12月に検事総長に就任し、その任期については、前任者の任期を引き継いで2014年5月までとするか、4年間の任期を全うして2014年12月とするか、2つの見解があった。今般、憲法裁判所は、任期を2014年5月までと定めた。これを受けて、後任候補を選定する人事委員会が設置された。今後、同委員会が選出する6名の候補者の中から大統領が1名を選出することとなる。

(2) バルディソン野党 LIDER 党首著作の盗作疑惑

バルディソン野党 LIDER 党首は、1月の次期大統領選予備調査において最大の支持率(33.6%)を獲得したものの、同月に発売した著作『パラダイムの破壊』において盗作が発覚し販売が中止となっていた。結局、2月、同著作は引用符を付して再販されたが、同氏が2007年に執筆した博士論文についても、文章のほとんどはインターネット上に掲載されている文章の「コピー&ペースト」であることが発覚した。

(3) バルディソン野党 LIDER 党首の辞任表明

バルディソン野党 LIDER 党首は、「国民の声に耳を傾けることに専念する」ため、党首を辞任する旨発表した。後任にはロベルト・ビジャテ議員が就任する予定。

(4) 麻薬合法化の議論開始

ペレス・モリーナ大統領は国家麻薬政策改革委員会を設置し、ケシ栽培の合法化について検討を開始した。同委員会は医療目的でのケシ栽培合法化も視野に入れ、サン・マルコス県などでケシ栽培に携わる農民が生計を継続できるようにするための政策を検討している。同委員会は最終報告書を9月に提出する予定。

(5) 最高選挙裁判所判事の選定

来年実施される総選挙に向けて、最高選挙裁判所判事の選出が開始された。同裁判所は、判事5名、判事補5名によって構成され、当国の大統領・副大統領、国会議員、市長、中米議会議員の選挙の告示を実施する。現在、判事候補は40名まで絞られ、3月に判事・判事補が決定する。

2. 外交

(1) ブラウンフィールド米国国務次官補の来訪

9日、ブラウンフィールド米国麻薬治安問題担当国務次官補が当国を来訪した。ブラウンフィールド国務次官補はパス・イ・パス検事総長の任期に関する憲法裁判所の判決について、グアテマラは主権国家であるため、同判決を尊重する旨発表した。しかし、「パス・イ・パス検事総長の無処罰問題に対する取組みを継続すべきであり、新検事総長の就任によって同

問題の解決を後退させるべきではない」とも述べ、同問題に対する米国政府の強い意思を表明した。

(2) 対米関係

米国議会は今年度の歳出法を可決し、同法の中で、グアテマラに対する軍事支援（エンバーゴの解除）と引換えに、当国のチクソイ水力発電所建設にかかる住民補償問題の進展とグアテマラ出身の子供と米国人との間の養子縁組問題の解決を要求した。これに対し、ペレス・モリーナ大統領は米国議会の圧力に屈しない旨宣言した。対米関係悪化が懸念されるが、在米グアテマラ大使は両国「政府」の関係は非常に良いと発言している。

(3) 太平洋同盟

当国は太平洋同盟のオブザーバー国となっており、現在正式加盟申請をしているが、加盟国であるペルーが当国の加盟に反対している。当国は昨年、世界貿易機関（WTO）に対し、ペルーが輸入する当国産砂糖の価格設定はグアテマラ・ペルー間の自由貿易協定に反するとして申立てをした経緯がある。デ・ラ・トーレ経済大臣は、本件が当国の太平洋同盟加盟に悪影響を与えるべきではないと発言している。WTOによる仲裁判断は3月に下される予定。

3. 経済

(1) 5 四半期連続で電気料金据置き

当国では高い電気料金が問題となっているが、国家電気エネルギー委員会（CNEE）は、今四半期は値上げを実施しない旨発表した。現政権では電気料金の安定化を政策に掲げており、5 四半期連続で電気料金が据え置かれた。電気料金を据え置くことができた要因は、国立電力公社（INDE）による助成金の交付、ジャガー・エネルギー社の契約不履行に対する罰金の徴収（2 億ケツアル）及び引当金の取崩しであるが、これらは一時的であるため、将来の電気料金値上げが懸念される。

(2) 輸出入動向

2013 年の輸出額は前年比 1.8%増の 10,162 百万米ドルとなった。主な要因として、銹病の流行によりコーヒーの生産が落ち込み、前年比 25%減の 714.5 百万米ドルとなったことに加え、コーヒーの国際価格が著しく低下（現在は回復基調）したことが挙げられる。また、近年、原油輸出の減少が続いており、2013 年の輸出量は 2,984 千バレルで、過去 6 年間で 37%減少している。バナナは前年比 25%増の 623.4 百万米ドルとなり、そのうち 95%は米国に輸出している。

一方、輸入額は前年比 3%増の 17,509 百万米ドルとなった。当国では貿易赤字が続いており、2013 年は対 GDP 比で▲11.8%となった。当国の主要貿易相手国は輸出・輸入共に米国であるが、2013 年は中国（382%増）及び韓国（181%増）への輸出増加が顕著であった。

(3) 経団連と商工会議所の再統合

商工会議所は（CCG）は 2005 年、中央銀行金融政策決定会合の民間セクター代表人事を

巡る争いをきっかけに経団連（CACIF）を脱退したが、18日、両団体は再統合した。

（4）ビジネス環境の改善

当国は世界銀行が毎年発表している「Doing Business」ランキングにおいて、昨年79位となったが、前年と比較して合計43の指標が上昇しており、世界の中で10番目にビジネス環境が改善している国となった。ペレス・モリーナ大統領は、今年はさらに多くの指標の改善を図り、「世界で最もビジネス環境が改善した国」を目指すと宣言した。

（5）世界ビジネスフォーラム・ラテンアメリカ

グアテマラ市は、第4回世界ビジネスフォーラム・ラテンアメリカの開催地に選ばれた。同フォーラムは9月10日に開催し、欧州、米国、ラテンアメリカから500社の参加を見込んでいる。

（6）国税庁による監査対象の拡大

国税庁（SAT）は今年の納税監査対象を25万7千名まで拡大する。昨年は19万8千名を監査対象としていたが、目標徴税額を達成できなかったため、今年を対象を29.7%拡大し、200名の監査官を派遣し、監査の強化を図る。なお、1月の徴税額は目標を0.6%上回った。

（7）月間起業件数の減少

商業登記所の発表によれば、1月に起業した法人数は1,569社（前年同月比31.2%減）となり、同登記所が1999年に月次報告を開始して以来、最低水準となった。また、個人事業主についても同様に899件（前年同月比35.1%減）となり、著しく減少した。減少した要因として、税制改革や会計監査強化の発表による起業意欲の萎縮が挙げられている。

（8）インフォーマルセクターに対する課税の検討

経済省によれば、当国では労働者のうち80%がインフォーマルセクター（統計上、公式に記録されない経済活動）で働いている。そのため、当国の徴税率は低く、また、インフォーマルセクターで働く労働者が社会保障を受けられないことが問題となっている。政府は今月、インフォーマルセクターに対する新しい税金の創設し、同セクターを「フォーマル化」し、社会保障を受けられるようにする案の検討を開始した。同案では、税額は年間150ケツアル（毎月12.5ケツアル納める）となる見込み。

（9）穀物価格の変動

国連食糧農業機関（FAO）の報告によれば、1月のトウモロコシの価格は、国内生産量の落ち込みにより、前月比で6.25%上昇した。一方、黒インゲンマメの価格は、前月比で2.3%低下した。

（10）合同庁舎の建設

グアテマラ市内の合同庁舎（1.4億米ドル規模）の建設が計画されており、年内（8月頃公示）に国際入札が実施される予定。建設予定地は第10地区の軍人病院跡地または第1地区の鉄道用地。同事業は民間企業が建設・運用し、20年後にグアテマラ政府に譲渡する。完成すれば1,100人の公務員が同庁舎で勤務できるようになる。

(11) 空港税の値上げ

グアテマラ政府は、空港内の治安強化のため、15米ドルの空港税(注:現在は33米ドル)の値上げを発表した。観光局は11日、本値上げが違憲であるとして、憲法裁判所に訴えを起こし、グアテマラ輸出業者組合(Agexport)も同訴えを支持している。

(12) エルニーニョ現象の発生懸念

国家気象研究所によれば、本年の雨期(8月~10月)にエルニーニョ現象による水不足が予測され、農業への影響が懸念されている。また、大気が乾燥することから、北部の山火事増加も懸念される。

(13) グアテマラ市の観光強化

観光庁(Inguat)の調べによれば、2013年に当国を訪れた外国人は約2百万名で、そのうち67%(約133万人)が観光客であることが分かった。観光客の目的地として最も多かったのがグアテマラ市(39万人)で、アンティグア(38万人)、ティカル(25万人)、パナハッチェル(23万人)と続く(観光客は複数の都市を訪問する場合があるので、都市別訪問者数は一部重複)。観光庁は「グアテマラ市ツアー」を企画し、グアテマラ市をビジネス客だけでなく、観光客の増加も図っている。

◇主要経済指標◇

	2014年		2013年	2012年	2011年
	2月	1月	12月		
インフレ率(前年同月比)	未発表	4.14%	4.39%	3.45%	6.20%
貿易収支(百万ドル)	未発表	未発表	△401.1	△7,008.5	△6,212.1
輸出(百万ドル)	未発表	未発表	932.0	9,985.3	10,400.9
輸入(百万ドル)	未発表	未発表	1,333.1	16,993.8	16,613.0
外貨準備高(百万ドル)	7042.0	7164.6	7,272.6	6,711.2	6,142.4
外国からの送金(百万ドル)	未発表	394.2	447.3	4,782.7	4,378.0
為替レート(対ドル月平均)	7.76	7.85	7.86	7.83	7.79

(出所:中銀、国立統計局)

注)2011年及び2012年の為替レートは年平均

4. 治安・社会

(1) 殺人被害件数の減少

国立法医学研究所(INACIF)の発表によれば、2014年1月の殺人被害件数は、前年同月比13.7%減の418件となった。そのうちグアテマラ県における殺人被害は182件(全体の43%)、前年同月比で4.8%減少した。殺人被害で最も多いのが銃殺で全体の90.9%、次に刺殺で8.8%となっている。

(2) 人口あたり運転事故

ミシガン大学の調査によれば、グアテマラは世界の中でも人口あたり死亡事故件数が少

ない国であることが明らかになった。調査は 193 か国を対象に実施され、交通事故による死亡者数を基に評価。グアテマラは 10 万人当たりの交通事故死亡者は 5 人で、これはスイス、英国、日本等と同レベルである。

(3) 教育レベルの向上

教育省の調査によれば、当国では高校を卒業した生徒のうち、4 人に 1 人だけ (26%) が十分な読解レベルに到達するに留まり、算数に至っては 10 人に 1 人しか (8%) 必要なレベルに到達していない。しかし、教育レベルは少しずつ改善しつつあり、上記調査結果は直近 8 年間で最も良かった。

(4) 村落における太陽光発電の活用

当国では電力供給カバー率が低い地域が多く存在し、特に北部の村落では電気のない生活が続いている。キチェ県サン・フアン・コツアル市の村では、70 年間電気のない暮らしを続けてきたが、今月、インド政府の協力により、村にソーラーパネルが設置され、100 世帯の他、学校や教会に電気を供給することが可能となった。

(5) JICA による医療設備の供与

国際協力機構 (JICA) は、ケツアルテナンゴ県、ソロラ県及びトトニカパン県の公立病院に対し、保育器や小児用蘇生器等の医療機器を供与した。当国では医療機器が不足しているため、同供与によって、当国の医療サービスの向上、特に母子医療の改善が期待されている。

(了)